平成17年3月期　　決算短信（連結）

平成17年5月20日

上場会社名　**株式会社サノヤス・ヒシノ明昌**　　上場取引所（所属部）　大証（市場第1部）
コード番号　7020　　本社所在地　大阪市北区中之島三丁目6番32号
（URL http://www.sanoyas.co.jp）
代表者　取締役社長　木村進一
問合せ先責任者　専務取締役　森本武彦　　TEL　（06）4803－6171
決算取締役会開催日　平成17年5月20日
米国会計基準採用の有無　無

1．17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	47,990	△ 8.4	814	△ 14.7	662	△ 4.7
16年3月期	52,373	△ 1.7	954	△ 34.8	695	△ 48.2

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
17年3月期	345	34.4	11　73	－　－	3.8	1.0	1.4
16年3月期	257	311.3	8　31	－　－	3.1	1.1	1.3

（注）①持分法投資損益　17年3月期　―　百万円　16年3月期　―　百万円
②期中平均株式数（連結）　17年3月期　28,592,443株　16年3月期　28,595,868株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年3月期	66,213	9,304	14.1	325　09
16年3月期	61,411	8,897	14.5	310　48

（注）期末発行済株式数（連結）17年3月期　28,590,620株　16年3月期　28,595,590株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	263	△ 2,420	1,010	6,259
16年3月期	10,829	△ 1,521	△ 5,412	7,407

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　7 社　持分法適用非連結子会社数　0 社　持分法適用関連会社数　0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　0 社　（除外）　0 社　持分法　（新規）　0 社　（除外）　0 社

2．18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,000	600	△ 2,300
通期	55,000	500	△ 2,350

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　△ 82　円　54 銭
※　上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社16社で構成され、船舶部門と陸上部門を主な内容としております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

当　　社	
船 舶 部 門	陸 上 部 門

↑　遊戯施設管理運営

（非連結子会社）
サノヤス商事（株）　（船舶機材の売買）

（連結子会社）
明昌ネットワーク（株）　（遊戯施設保守運営）

（連結子会社）

山田工業（株）	（空調・給排水・環境工事）
ケーエス・サノヤス（株）	（自動車部品製造）
（株）サノテック	（ソフトウェアの開発）
加藤精機（株）	（FA機器用精密部品製造）
エスティ（株）	（遊戯施設運営）
みづほ工業（株）	（化粧品製造用機械製造）

（非連結子会社）

サノヤス建物（株）	（不動産管理・保険代理）
サノヤス産業（株）	（不動産管理）
山田ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ（株）	（保守工事）
サノヤス・エンジニアリング（株）	（鋼構造物の設計）
サノヤス安全警備（株）	（警備業）
ユーエヌ管理（株）	（不動産管理）
泉備工業（株）	（不動産管理）
美之賀机械（无錫）有限公司	（機械保守）

エスティ（株）は平成17年4月1日付にて当社を存続会社として合併致しました。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「まごころをこめたモノ造り」を通して社会に貢献し、又、収益向上を通して株主の皆様に貢献することを、経営の基本理念としております。

当該基本理念のもと、船舶部門と陸上部門にて経営のバランス化を図り、事業環境の変化に伴う業績変動のリスクを分散するとともに、両部門における収益の極大化を果たすことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業体質強化のための内部留保に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本と考えています。内部留保資金につきましては、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する基本方針

投資単位の引下げについては、株式の流動性の向上による個人株主の増加が期待されるなど有用な施策であると考えられますが、現状の株価水準や費用対効果の観点より、直ちに実施すべき状況にないものと考えております。今後とも市場の動向をよく踏まえ、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

激しく変化する経営環境のもとでも、目標とする売上高を達成し、利益配当の原資となる当期純利益の継続的増加を果たし、強固な企業体質を構築すべく、自己資本比率及び株主資本利益率の向上を図るため、諸施策の確実な達成を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針である船舶部門と陸上部門の収益の極大化を図るため、各事業部門における効率向上を図りつつ、連結子会社を含めた技術、人的資源、生産設備、営業等でシナジー効果を最大限に発揮するグループ経営を実践することにより、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業体制の確立を目指します。

各部門においては下記の経営戦略を考えております。

船舶部門においては、中国の急速な経済発展を主要因として海上物流が大幅に増加し、今後もBRICs諸国の成長が見込まれるため、船舶の需要は底堅いものが予想されます。当該状況下にあって船主ニーズに的確に対応すべく、当社の最も得意とするパナマックス・バルクキャリアーにおいて75千重量トンの後継船型として更なる運航効率の向上と載貨重量の増大を果す78千重量トンと83千重量トンの船型を新規開発いたしました。当該パナマックス・バルクキャリアーは、燃料タンクの二重化など将来規制化される安全対策を先取りした、環境に優しい船を実現しました。今後は木材チップキャリアー、アフラマックス・タンカー、ハンディマックス・バルクキャリアーにも同様の設計変更を行い、Eco－Shipのサノヤス・ヒシノ明昌を売り物にして、既存顧客とのリレーションシップを強化するとともに、新規優良顧客の獲得を目指します。一方設計における3D・CADの高度運用、生産効率を上げる設備投資と生産設備の集約化で設計、生産時数の削減、海外を含めた資材調達先の拡大と安定によりコストダウンを図るとともに建造隻数の増加を果たし、当該部門の収益の向上を目指します。

陸上部門は主に国内を主要マーケットとしており、公共投資の削減、厳しい価格競争の持続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にあります。斯かる環境下で収益の拡大を果すため、(1)市場規模の大きさに対応する営業体制並びに生産、サービス体制の最適化を行い、顧客ニーズに直結することで商機の確保と収益ボリュームの拡大を図ります。(2)新規市場の開拓に努め、国内はもとよりアジアを中心に新規販路を拡

大することで収益の上積みを目指します。(3)海外生産の積極的な拡充によるコストダウンを強力に進め、価格競争力を確保します。(4)グループにおける各事業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することで競争力強化と新製品の開発並びに新規市場の開拓を図り、収益基盤の強化を目指します。(5)セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指します。(6)顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーションシップの確立を目指します。

基幹システム高度化

経営意思決定や社内意見統一の迅速化のため平成15年度よりコンピューターシステムを全社的に見直し、ERP導入による基幹システムを高度化させるべく移行作業を行ってまいりましたが、本格稼動を昨年10月に開始し、順調に推移しております。業務の改革、効率化、経営管理情報の早期提供及び情報システムの統合化・高度化を図り、経営のIT化を一層推進してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

上記の船舶部門及び陸上部門の経営戦略を着実に且つ早期に実現すべく、効率的な設備投資並びに経営資源の再構築を図ります。取り分け事業環境の厳しい陸上部門においては、不採算事業からの撤退と合理化を実施してまいります。また茲許の鋼材価格の急激な上昇に対処すべく、海外生産の拡大と生産効率の向上の徹底を図り、収益確保に適切な施策を実行してまいります。

また、設備投資の効率化と不稼動、不採算資産の処分による効率的な資金運用によりキャッシュ・フローの増加を果し、有利子負債の削減にも努めてまいります。

加えて、社会の要請である環境問題への対応とコンプライアンスに対しグループ全社ベースにおいて当該課題の認識を深めるとともに積極的な対処を行ってまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

社会の構成員として企業経営の透明性、公正性を十分に認識し実践するとともに激変する経営環境のもとでの着実な利益による成長を通して企業価値を継続的に高めていくことが企業経営の使命であると考えております。そのための経営上の組織体制や仕組みを整備し、迅速且つ柔軟に必要な施策を実施するコーポレート・ガバナンスが最も重要と考えます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役社長が議長を務め、社外監査役1名を含む監査役全員も出席し、毎月定例的に開催し、活発な議論のうえ意思決定をおこなっています。

常務取締役以上で構成する常務会を毎月原則2回定例的に開催し、経営戦略の策定や事業推進の是非等について十分に検証したうえで、重要案件については取締役会に上程し機関決定しております。

②内部統制システムの整備並びに内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門として監査室が各セクションの業務執行につき管理監督、指導を行うとともに、監査役との連携により全社のコンプライアンスにつきチェックを行っております。

監査役監査については、取締役会への出席並びに逐次該当部門への往査や直接聴取することで監査を行っております。 監査役会は年間5回開催を原則として、また必要に応じて随時開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け協議しております。

会計監査についてはあずさ監査法人を選任しております。

監査室及び監査役、会計監査人は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行い相互に連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員　桑野　知泰	あずさ監査法人
指定社員　小寺　庸	あずさ監査法人

③リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、各業務執行部門でリスクを抽出、評価し、必要な回避策や低減策を講じるとともに、内部監査においてもその妥当性の確認を行うことを定期的に実行する的確なリスクマネジメントの強化に取組んでおります。

④役員報酬等及び監査報酬等

役員報酬等の内訳

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	175百万円
監査役	28百万円

上記の支給額のほか次の支給額があります。

前期利益処分による役員賞与金

取締役	17百万円
監査役	2百万円

監査報酬等の内訳

当社の会計監査人である、あずさ監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額　21百万円

(2) 会社と社外監査役との関係

社外監査役は友竹稔氏でありましたが、同氏は平成17年4月23日に逝去されましたので、平成17年4月28日付で大阪地方裁判所にて仮監査役の選任を受け、森薫生氏が仮監査役に就任致しました。 同氏は森薫生法律事務所の代表者で弁護士であります。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

監査役制度採用会社として監査役会の機能強化を図るべく、監査役会規定及び監査役監査基準の大幅な改定を行いました。 また、グループ会社を含めたヒアリング頻度を増やし、監査業務の強化に努めました。

8. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1．経営成績

（1）当期の概要

当期におけるわが国経済は、民間設備投資の増加傾向や株価の堅調といったことがありましたが、一方で公共投資の長期的な減少傾向が継続するとともに、鋼材並びに原油等素材価格の高騰によるコスト上昇圧力が増大し、また円高の定着等企業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しました。

当該環境下にあって船舶部門における新造船は、活発な海上荷動きから船舶需要は引き続き高水準で推移し、鋼材価格の上昇と相俟って船価も改善が見られました。 斯かる状況下で既受注残高隻数と将来の資材価格を考慮しつつ、新規開発した78千重量トン及び83千重量トン型を含むパナマックス・バルクキャリアーを計4隻、また顧客ニーズに対応した木材チップキャリアーを5隻とハンディマックス・バルクキャリアーを4隻、合計13隻828千重量トンを成約いたしました。 この結果、当期末における新造船受注残高隻数は35隻となり、舶用LPGタンクも順調に受注を果たしましたので、作業船を加えた船舶部門の受注残高は前期末比26，415百万円（32．8％）増の107，005百万円と、過去最高となりました。

陸上部門においては、食品タンク、自走式駐車場、建設用エレベーター、空調・給排水工事、化粧品製造用機械、自動車部品等の受注額は増加しましたが、公共投資削減により橋梁受注が減少したことに加え、価格競争激化の一方、鋼材価格の上昇から採算重視の受注方針とした機械式駐車装置の受注は減少しました。 この結果、陸上部門の受注残高は前期末比1，404百万円（15．2％）減の7，855百万円となりました。

以上の結果、受注残高合計は前期末比25，010百万円（27．8％）増の114，861百万円となりました。

当期の連結売上高は、船舶部門において船種の違いから新造船売上高が減少し、陸上部門で食品タンク、自走式駐車装置、レジャー遊戯機械、空調・給排水工事、自動車部品等が増加したものの前年同期比4，382百万円（8．4％）減の47，990百万円となりました。

営業利益は、船舶部門において船価が低水準であった時期の受注船が売上計上されたこと、また円ドル為替が前年同期比円高となったことで当該部門の営業利益が減少し、陸上部門において橋梁採算が改善したことや、各事業部門での合理化効果から当該部門の営業利益は損失から黒字に改善し、加えて販売費及び一般管理費の削減を果たしましたが、営業利益の大部分を計上しております船舶部門の減少を補うまでには至らず、営業利益合計は前年同期比140百万円（14．7％）減少の814百万円となりました。

経常利益は、為替差益の計上等により営業利益の減少を補い、前年同期比32百万円（4.7％）減の662百万円となりました。

当期においては長期貸付金及びゴルフ会員権の預託金回収に伴う貸倒引当金の戻入れ並びに遊園地閉園に伴う契約解除和解金の収受等で特別利益224百万円を計上し、一方レジャー事業において不採算ロケーションを廃止したこと、二度に亘る台風で船舶製造設備、レジャー遊戯機械に被害が発生したこと等から、217百万円の特別損失を計上しました。 この結果税金等調整前当期純利益は669百万円となり、当期純利益は前年同期比88百万円（34．4％）増の345百万円となりました。

事業の部門別の連結業績は次のとおりであります。

船舶部門

船舶部門の売上高は、新造船引渡し隻数はパナマックス・バルクキャリアーを中心に10隻と前年同期比1隻増加しましたが、船価の大きいアフラマックス・タンカーがなかったことにより新造船売上高は減少し、修繕船を加えた船舶部門の売上高は24，038百万円と前年同期比6，578百万円（21．5％）の減少となりました。 当該部門の営業利益は過去に受注し

た低船価船が売上計上されたこと、円ドル為替が前年同期比円高となったこと、加えて次年度引渡し予定船の一部で工事損失引当金を計上したことから1，773百万円と前年同期比612百万円（25．7％）減少しました。

陸上部門

陸上部門の売上高は、食品タンク、自走式駐車装置、レジャー遊戯機械、空調・給排水工事、自動車部品等が増加し、前年高水準であった化粧品製造用機械並びに建設用エレベーターの減収を補い前年同期比2，196百万円（10．1％）増の23，952百万円となりました。 当該部門の営業利益は化粧品製造用機械の高採算品が減少したものの、橋梁採算の改善、建設用エレベーター、レジャーロケーションの合理化効果、並びに自動車部品の伸展に伴い前年の営業損失153百万円から327百万円改善し174百万円となりました。

（2）次期の見通し

当社を取り巻く経営環境につきましては、鋼材価格の上昇他円ドル為替の動向等引き続き厳しい状況にあるものと予想されます。 このような環境のなか、当社は一層の合理化努力で業績の向上を図ってまいります。

平成18年3月期の通期業績については、連結売上高55，000百万円、連結経常利益500百万円、連結当期純損失は2，350百万円を見込んでおります。 なお、上記見通しには固定資産の減損に係わる会計基準の適用並びに固定資産等の除売却損を織り込んでおります。

次期の配当につきましては、上記のとおり厳しい状況が続くと予想されますが、業績の向上に努め、1株当たり5円（期末配当金5円）を実施する予定であります。

前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。 実際の業績は様々な要因の変化により記載の予想、見通しとは異なる場合のあることをご承知下さい。

2．財政状態

連結キャッシュ・フローにつきましては、当期の営業活動において、平成17年6月引渡予定のアフラマックス・タンカーに係わる棚卸資産が増加したこと等により、前期比10，566百万円減の263百万円となりました。 投資活動においては、△2，420百万円と前期と比べ899百万円の支出増となりました。 これは主に、事業用有形固定資産の取得が増加したことによるものです。 また、財務活動においては、1，010百万円と前期と比べ6，423百万円の収入増となりました。 これは主に、棚卸資産増加に伴い、資金繰安定化のための借入を行ったことによるものです。

この結果、当期末における現金及び現金同等物は、6，259百万円と前期末と比べ、1，148百万円の減少となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、単年度の営業キャッシュ・フローが個々の大型工事及び新造船の引渡時期や支払条件により大きく変動しているため、過去5年間の営業キャッシュ・フロー平均値をもって表示しております。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（%）	10.2	12.0	12.5	14.5	14.1
時価ベースの自己資本比率（%）	7.4	7.5	7.3	16.1	15.4
	過去5年間平均値				
債務償還年数（年）	7.2				
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3				

※ 自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

3．事業等のリスク

船舶部門においては売上の大半を占める新造船が海外宛輸出の比率が高く、円建契約もあるものの、外貨建契約が存在し、したがって外国為替相場の変動により売上、損益とも影響を受けることとなります。 船舶需要については海上荷動の動向により変動し受注量に影響します。 また国際的な安全と環境に関する規制の改正が逐次行われるので、当該規制を満たす船舶の設計製造が必要となります。 今後中国の造船業の台頭が見込まれるため船価、受注において競争が激しくなることも予想されます。

陸上部門においては、橋梁は、国、地方公共団体、道路公団等の公共投資の発注高の変動に影響されます。 立体駐車装置、建設機械、空調工事等はマンション建設他建設需要の動向の影響を受けます。 レジャー事業は消費者のニーズ、消費性向に加え天候要因の影響があります。 またレジャーの製品については輸出入があり外国為替の相場の変動を受けることもあります。

船舶、陸上両部門とも製品の原材料は鉄鋼を主材料としており、その他素材を含め当該市況の変動が損益に影響する可能性があります。

連結財務諸表等

① 連結貸借対照表

（単位：百万円　単位未満切捨）

科目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在			前連結会計年度 平成16年3月31日現在			増減		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		増減比
資産の部			%			%			%
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金		6,866			8,129			△ 1,262	
2 受取手形及び売掛金		7,825			7,675			149	
3 たな卸資産		18,331			12,513			5,817	
4 繰延税金資産		277			212			65	
5 その他		1,781			1,949			△ 168	
貸倒引当金		△ 50			△ 63			13	
流動資産合計		35,032	52.9		30,416	49.5		4,615	15.2
Ⅱ 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建物、ドック船台及び構築物	17,803			17,627			175		
減価償却累計額	12,524	5,278		12,155	5,471		368	△ 193	
2 機械装置、運搬具及び工具器具備品	41,577			41,788			△ 210		
減価償却累計額	33,223	8,354		33,515	8,272		△ 292	81	
3 土地		7,088			7,088			0	
4 建設仮勘定		260			458			△ 197	
有形固定資産合計		20,982	31.7		21,291	34.7		△ 308	△ 1.5
(2) 無形固定資産		1,071	1.6		1,006	1.6		64	6.4
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券		6,179			5,548			630	
2 長期貸付金		90			215			△ 125	
3 繰延税金資産		1,352			1,524			△ 171	
4 その他		1,819			1,850			△ 31	
貸倒引当金		△ 315			△ 443			127	
投資その他の資産合計		9,126	13.8		8,696	14.2		429	4.9
固定資産合計		31,180	47.1		30,994	50.5		185	0.6
資産合計		66,213	100.0		61,411	100.0		4,801	7.8
負債の部									
Ⅰ 流動負債									
1 支払手形及び買掛金		12,232			11,550			681	
2 短期借入金		6,084			8,790			△ 2,706	
3 社債（1年以内償還）		―			2,200			△ 2,200	
4 未払法人税等		157			264			△ 107	
5 繰延税金負債		9			8			0	
6 前受金		11,028			8,448			2,579	
7 賞与引当金		267			323			△ 55	
8 船舶保証工事引当金		19			41			△ 21	
9 受注工事損失引当金		150			―			150	
10 完成工事補償引当金		0			0			0	
11 その他		1,440			1,345			94	
流動負債合計		31,389	47.4		32,973	53.7		△ 1,583	△ 4.8

（単位:百万円　単位未満切捨）

科　　目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		増　　減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		%		%		%
Ⅱ 固定負債						
1 社債	－		110		△ 110	
2 長期借入金	18,795		12,625		6,170	
3 繰延税金負債	35		32		3	
4 退職給付引当金	5,493		5,501		△ 8	
5 その他	132		213		△ 81	
固定負債合計	24,457	36.9	18,482	30.1	5,974	32.3
負債合計	55,846	84.3	51,456	83.8	4,390	8.5
少数株主持分						
少数株主持分	1,062	1.6	1,058	1.7	3	0.4
資本の部						
Ⅰ 資本金	1,430	2.2	1,430	2.3	0	0.0
Ⅱ 資本剰余金	7	0.0	7	0.0	0	0.0
Ⅲ 利益剰余金	6,411	9.7	6,228	10.2	183	2.9
Ⅳ その他有価証券評価差額金	1,457	2.2	1,232	2.0	225	18.3
Ⅴ 自己株式	△ 2	△0.0	△ 1	△0.0	△ 0	△ 68.4
資本合計	9,304	14.1	8,897	14.5	407	4.6
負債、少数株主持分及び資本合計	66,213	100.0	61,411	100.0	4,801	7.8

② 連結損益計算書

（単位：百万円　単位未満切捨）

科　目	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日			増　減		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		増減比
			%			%			%
Ⅰ　売　上　高		47,990	100.0		52,373	100.0		△ 4,382	△ 8.4
Ⅱ　売 上 原 価		43,341	90.3		47,265	90.3		△ 3,923	△ 8.3
売上総利益		4,649	9.7		5,108	9.7		△ 458	△ 9.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費		3,835	8.0		4,153	7.9		△ 318	△ 7.7
営業利益		814	1.7		954	1.8		△ 140	△ 14.7
Ⅳ　営業外収益									
1 受取利息	11			13			△ 2		
2 受取配当金	58			84			△ 25		
3 賃貸料	76			119			△ 44		
4 為替差益	31			―			31		
5 貸倒引当金戻入益	―			4			△ 4		
6 その他	113	291	0.6	160	381	0.7	△ 45	△ 89	△ 23.5
Ⅴ　営業外費用									
1 支払利息	375			375			0		
2 シンジケートローン手数料	―			15			△ 15		
3 固定資産除売却損	―			81			△ 81		
4 減価償却費	14			29			△ 14		
5 その他	52	443	0.9	139	640	1.2	△ 86	△ 197	△ 30.8
経常利益		662	1.4		695	1.3		△ 32	△ 4.7
Ⅵ　特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	144			―			144		
2 固定資産売却益	41						41		
3 契約解除和解金	38	224	0.5	―	―	―	38	224	0.5
Ⅶ　特別損失									
1 固定資産除却損	86			―			86		
2 固定資産売却損	66			―			66		
3 台風災害損失	56			―			56		
4 その他	7	217	0.5	―	―	―	7	217	0.5
税金等調整前当期純利益		669	1.4		695	1.3		△ 25	△ 3.7
法人税、住民税及び事業税	279			399			△ 119		
法人税等調整額	△ 43	236	0.5	△ 35	364	0.7	△ 8	△ 127	△ 35.0
少数株主利益		87	0.2		73	0.1		13	18.2
当期純利益		345	0.7		257	0.5		88	34.4

③　連結剰余金計算書

（単位：百万円　単位未満切捨）

科　　目	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		増　減	
	金額		金額		金額	
資本剰余金の部						
Ⅰ　資本剰余金期首残高		7		7		0
Ⅱ　資本剰余金期末残高		7		7		0
利益剰余金の部						
Ⅰ　利益剰余金期首残高		6,228		6,135		92
Ⅱ　利益剰余金増加高						
当期純利益	345	345	257	257	88	88
Ⅲ　利益剰余金減少高						
1　配当金	142		142		0	
2　役員賞与	19	162	21	164	△ 2	△ 2
Ⅳ　利益剰余金期末残高		6,411		6,228		183

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円　単位未満切捨）

科　　目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 金　　額	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 金　　額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	669	695
2. 減価償却費	2,434	2,567
3. 連結調整勘定償却額	45	53
4. 退職給付引当金の増加額（減少額△）	△ 8	47
5. 貸倒引当金の増加額（減少額△）	△ 140	55
6. 賞与引当金の減少額	△ 55	△ 45
7. 受注工事損失引当金の増加額	150	―
8. 受取利息及び受取配当金	△ 70	△ 97
9. 支払利息	375	375
10. 為替差損	1	3
11. 有形固定資産売却損	24	2
12. 有形固定資産除却損	86	78
13. 契約解除和解金	△ 38	―
14. 投資有価証券売却益	△ 1	△ 18
15. 投資有価証券評価損	0	0
16. 売上債権の減少額（増加額△）	△ 126	1,648
17. たな卸資産の減少額（増加額△）	△ 5,817	3,992
18. 仕入債務の増加額	681	1,389
19. 前受金の増加額	2,579	―
20. 未収消費税等の減少額（増加額△）	△ 559	246
21. 役員賞与支払額	△ 19	△ 21
22. その他	546	783
小　　計	758	11,755
23. 利息及び配当金の受取額	66	96
24. 利息の支払額	△ 371	△ 371
25. 法人税等の支払額	△ 189	△ 651
営業活動によるキャッシュ・フロー	263	10,829
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△ 120	△ 34
2. 定期預金の払戻による収入	235	322
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 2,280	△ 1,857
4. 有形固定資産の売却による収入	287	15
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 310	△ 95
6. 投資有価証券の売却による収入	63	166
7. 貸付けによる支出	△ 92	△ 70
8. 貸付金の回収による収入	224	123
9. 連結子会社株式の追加取得による支出	△ 8	―
10. その他	△ 419	△ 89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,420	△ 1,521

（単位：百万円　単位未満切捨）

科　　目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 金　　額	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 金　　額
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.　短期借入金の純減少額	△ 524	△ 3,187
2.　長期借入れによる収入	9,050	6,800
3.　長期借入金の返済による支出	△ 5,061	△ 4,136
4.　社債の償還による支出	△ 2,310	－
5.　転換社債の償還による支出	－	△ 4,745
6.　自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1
7.　配当金の支払額	△ 142	△ 142
8.　少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,010	△ 5,412
IV.　現金及び現金同等物に係わる換算差額	△ 1	△ 3
V.　現金及び現金同等物の増減額	△ 1,148	3,891
VI.　現金及び現金同等物の期首残高	7,407	3,515
Ⅶ.　現金及び現金同等物の期末残高	6,259	7,407

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1） 連結子会社の数は7社であり、その社名は次のとおりである。

山田工業（株）、ケーエス・サノヤス（株）、（株）サノテック、明昌ネットワーク（株）、加藤精機（株）、エスティ（株）、みづほ工業（株）

（2） 主要な非連結子会社は次のとおりである。

サノヤス商事（株）、サノヤス産業（株）、サノヤス建物（株）、山田エンジニアリングサービス（株）、サノヤス・エンジニアリング（株）、サノヤス安全警備（株）

なお、これらの子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないので、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社全7社の決算日は1月31日であり、連結決算日と異なっているがその差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成に当たって当該連結子会社は仮決算をおこなっていない。

4. 会計処理基準に関する事項

（1） 重要な資産の評価基準及び評価方法

1）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ・・・・ 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの ・・・・ 移動平均法による原価法

2）デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ・・・ 時価法

3） たな卸資産 ・・・ 原材料及び貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価基準、半成工事については主として個別法による原価基準によっている。

（2） 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 ・・・ 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置7～12年である。

無形固定資産 ・・・ 定額法

但し、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

（3） 重要な引当金の計上基準

1） 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2） 賞 与 引 当 金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

3） 船舶保証工事引当金

新造船等引渡後に無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して計上している。

4） 受注工事損失引当金

連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上している。

5） 完成工事補償引当金

工事完成後に無償で補修すべき費用に充当するため法人税法の規定に基づく限度額を計上している。

6） 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理している。

（4） 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（5） 重要なヘッジ会計の方法

1） ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

2） ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ・・・ 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 ・・・ 外貨建予定取引及び借入金利息

3） ヘッジ方針

リスク管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

4） 有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

（6） 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、10年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

（会計方針の変更）

受注工事損失引当金

当連結会計年度より、連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上することにした。

この変更は、為替の変動、急激な鋼材価格の上昇等を契機に見積工事原価を見直した結果、工事損失見込額の重要性が増したことを踏まえ、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものである。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が150百万円減少している。

なお、この変更が当下期において行われたのは、当上期まで利益を見込んでいたが、下期における急激な為替の変動により大幅な損失額が見込まれる工事があると判断したためである。 当中間連結会計期間は従来の方法によっているが、変更後の方法によった場合でも損益に与える影響はない。

[注記事項]

（連結貸借対照表関係）　（単位： 百万円）

当連結会計年度末 平成17年3月31日現在		前連結会計年度末 平成16年3月31日現在	
1．受取手形割引高	303	1．受取手形割引高	25
2．担保に供している資産	9,464	2．担保に供している資産	9,254
3．保証債務	1,000	3．保証債務	1,000
4．	—	4．連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。	
		受取手形	90
		支払手形	304

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）　（単位： 百万円）

当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,866	現金及び預金勘定	8,129
預入期間が3ケ月を超える定期預金	△ 607	預入期間が3ケ月を超える定期預金	△ 721
現金及び現金同等物	6,259	現金及び現金同等物	7,407

（リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

（有価証券関係）

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位： 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株　式	2,280	4,757	2,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株　式	120	104	△ 16
その他	―	―	―
小　計	120	104	△ 16
計	2,400	4,861	2,461

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位： 百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株　式	63	1	―

(3) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　574 百万円

債券　101 百万円

子会社株式　640 百万円

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項なし。

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位： 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株　式	2,194	4,286	2,091
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株　式	60	47	△ 12
その他	―	―	―
小　計	60	47	△ 12
計	2,254	4,334	2,079

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位： 百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株　式	166	41	23

(3) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　574 百万円

子会社株式　640 百万円

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項なし。

（デリバティブ取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

（退職給付関係）

（単位： 百万円）

当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 （平成17年3月31日現在）	2. 退職給付債務に関する事項 （平成16年3月31日現在）
イ. 退職給付債務 △ 6,205	イ. 退職給付債務 △ 6,272
ロ. 年金資産 745	ロ. 年金資産 696
ハ. 未積立退職給付債務 （イ＋ロ） △ 5,460	ハ. 未積立退職給付債務 （イ＋ロ） △ 5,576
ニ. 未認識数理計算上の差異 △ 32	ニ. 未認識数理計算上の差異 75
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ） △ 5,493	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ） △ 5,501
ヘ. 前払年金費用 ―	ヘ. 前払年金費用 ―
ト. 退職給付引当金 （ホ－ヘ） △ 5,493	ト. 退職給付引当金 （ホ－ヘ） △ 5,501
(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。	(注) 同左
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
イ. 勤務費用 302	イ. 勤務費用 336
ロ. 利息費用 132	ロ. 利息費用 133
ハ. 期待運用収益 △ 4	ハ. 期待運用収益 △ 3
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 ―	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 ―
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 27	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 79
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 ―	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 ―
ト. 退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） 458	ト. 退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） 545
(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。	(注) 同左
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ. 割引率 2.5%	ロ. 割引率 2.5%
ハ. 期待運用収益率 2.5%	ハ. 期待運用収益率 2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 5年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしている。）	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 5年 同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 5年 （発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	ホ. 数理計算上の差異の処理年数 5年 同左

（税効果会計関係）

（単位： 百万円）

当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,094	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,989
株式評価損	228	株式評価損	215
繰越欠損金	422	繰越欠損金	633
賞与引当金損金算入限度超過額	108	賞与引当金損金算入限度超過額	127
受注工事損失引当金繰入限度超過額	60	長期前受収益	29
貸倒引当金損金算入限度超過額	81	貸倒引当金損金算入限度超過額	167
その他	214	その他	196
繰延税金資産小計	3,210	繰延税金資産小計	3,359
評価性引当額	△ 601	評価性引当額	△ 778
繰延税金資産合計	2,608	繰延税金資産合計	2,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	996	その他有価証券評価差額金	842
固定資産圧縮積立金	12	固定資産圧縮積立金	15
その他	14	その他	27
繰延税金負債合計	1,023	繰延税金負債合計	885
繰延税金資産の純額	1,585	繰延税金資産の純額	1,696
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.44%	法定実効税率	41.74%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.56%
住民税均等割等	3.79%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.46%
税額控除	△8.13%	住民税均等割等	3.75%
未払法人税等戻入額	△2.99%	未払法人税等戻入額	△5.75%
連結調整勘定償却額	2.73%	その他	5.55%
評価性引当額	△7.53%		
その他	0.05%		
法人税等の負担率	35.36%	法人税等の負担率	52.39%

（セグメント情報）

（ア） 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

当連結会計年度 自 平成16年4月1日　至 平成17年3月31日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,038	23,952	47,990	―	47,990
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	―	8	8	(8)	―
計	24,038	23,961	47,999	(8)	47,990
営業費用	22,265	23,786	46,051	1,125	47,176
営業利益	1,773	174	1,948	(1,134)	814
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,123	27,879	53,002	13,210	66,213
減価償却費	924	1,450	2,374	59	2,434
資本的支出	763	1,744	2,508	371	2,880

（注） 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
(1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船
(2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、撹拌機
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,132百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。
4. 資産の内、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、13,210百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれている。

（単位：百万円）

前連結会計年度 自 平成15年4月1日　至 平成16年3月31日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,616	21,756	52,373	―	52,373
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	―	9	9	(9)	―
計	30,616	21,766	52,382	(9)	52,373
営業費用	28,230	21,920	50,150	1,268	51,418
営業利益	2,385	△ 153	2,231	(1,277)	954
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,320	27,237	48,557	12,854	61,411
減価償却費	842	1,704	2,546	20	2,567
資本的支出	1,060	513	1,574	52	1,626

（注） 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
(1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船
(2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、撹拌機
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,275百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。
4. 資産の内、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、12,854百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれている。

（イ）所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

（ウ）海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） （単位：百万円）

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	11,656	7,813	2,538	22,009
Ⅱ 連結売上高				47,990
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.3%	16.3%	5.3%	45.9%

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
アフリカ …… リベリア
中南米 …… パナマ
その他の地域 …… キプロス

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日） （単位：百万円）

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	13,665	11,471	2,762	27,900
Ⅱ 連結売上高				52,373
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	26.1%	21.9%	5.3%	53.3%

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
アフリカ …… リベリア
中南米 …… パナマ
その他の地域 …… ギリシャ

販売及び受注の状況

部門別売上高

（単位:百万円）

区分＼期別		当連結会計年度（17/3）		前連結会計年度（16/3）	
		金額	構成比	金額	構成比
船舶部門		24,038	50.1 %	30,616	58.5 %
	うち新造船	10隻 21,793	45.4	9隻 27,460	52.4
陸上部門		23,952	49.9	21,756	41.5
合計		47,990	100.0	52,373	100.0
うち輸出売上高		22,009	45.9	27,900	53.3

部門別受注状況ならびに受注残高

（単位:百万円）

区分＼期別		受注高		受注残高	
		当連結会計年度（16/4～17/3）	前連結会計年度（15/4～16/3）	当連結会計年度（17/3）	前連結会計年度（16/3）
船舶部門		50,095	42,842	107,005	80,590
	うち新造船	13隻 45,225	15隻 38,208	35隻 102,579	32隻 78,817
陸上部門		14,663	16,473	7,855	9,260
合計		64,758	59,316	114,861	89,850